平成24年11月9日(金)

修士レベルの教員養成課程の改善に関するワーキンググループ資料

東京都教職員研修センター研修部 専門教育向上課指導主事 熊木 崇

1 教職大学院派遣研修概要

- ①東京都教育委員会と連携している教職大学院を設置している大学について 創価大学、玉川大学、帝京大学、東京学芸大学、早稲田大学
- ②派遣者について

現職教員及び管理職候補者

③教職大学院派遣の目的について

各地域や学校における指導的役割を果たすことのできる確かな指導理論と優れた実践力や応用力を身に付けた教員を育成すること。

④派遣期間

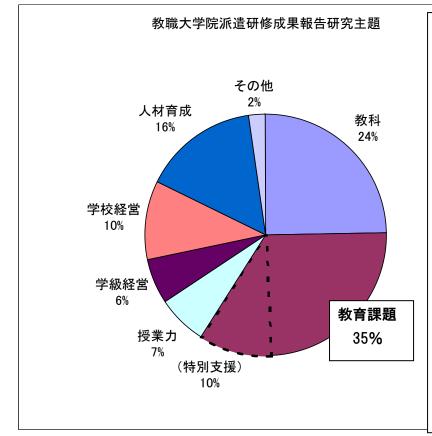
1年間

⑤応募資格(一部抜粋)

派遣研修終了後、東京都において教育管理職になること希望し、東京都の教育の充実に資する意思がある者、または、各地域や学校で指導的役割を担う教員として研修成果の還元に努め、東京都の教育の充実に資する意思のある者。

2 教職大学院派遣研修の研修成果報告書から分析する現職教員のニーズ

○平成20~23年度における教職大学院派遣研修、研修成果報告の研究主題について 派遣総数 134名 ※分類は資料作成者による



研究主題例

教科

- ・国語科における「関心・意欲・態度」の評価の現状と課題
- ・小学校音楽科における学力と授業過程の在り方

教育課題

- ・特別支援を要する児童の理解と個を伸ばす支 援の研究
- ・児童の自尊感情や自己肯定感を高める教師の かかわり
- ・小学校教育における言語活動の充実に関する 研究

授業力

・教師の授業力を高めるための授業研究の有効 な進め方

学級経営

・リレーションシップを高める研究

学校経営

・学校におけるプロジェクトマネジメントの理論と実際

人材育成

- ・教師力の向上を図るOJTの在り方
- ・中学校における同僚性に関する考察

3 東京都教育委員会と教職大学院との協定の主な内容

①事業目的

- ・これからの学校づくりの有力な一員となり得る優れた新人教員の養成・確保
- ・確かな指導理論とより高度な実践力・対応力を有する現職教員の育成

②共通科目の到達目標

東京都教育委員会は、教職大学院に「共通科目」の「共通に設定する領域・到達目標」を示す。 各教職大学院は、その「到達目標」を、「共通科目」のカリキュラム・シラバスに位置付け、カ リキュラムを作成する。

- ・領域① 教育課程の編成に関する領域
- ・領域② 各教科等の実践的な指導方法に関する領域
- ・領域③ 生徒指導、教育相談に関する領域
- ・領域④ 学級経営、学校運営に関する領域
- ・領域⑤ 学校教育と教員の在り方に関する領域

③学校における実習の到達目標

東京都教育委員会は、「学校における実習」の「共通に設定する領域・到達目標」を示す。各教職大学院は、この「到達目標」を、実習のカリキュラム・シラバスに位置付け、カリキュラムを作成する。

④連携協議会の設置

東京都教育委員会は、都教委と教職大学院との連携を一層図ることを目的として、連携協議会を 設置し、教職大学院における実施状況の評価及び修了者の追跡調査を行う。

⑤連携協力校の扱い

東京都教育委員会では、現職教員でない者が実習する連携協力校として都内公立学校を指定し、 各教職大学院に提供する。

⑥現職教員の派遣

現職教員の学校における中核的・指導的な役割を果たす教員としての資質・能力を高めるために、教職大学院に現職教員を派遣する。

⑦教職大学院修了者 (ストレートマスター) における特別選考

大学推薦:学長からの推薦に基づき、提出された書類等により第一次選考免除者を決定する。

研 体

OffJT(通所研修)

★印は新規の研修

職層

教諭

主任教諭

主幹教諭

副校長 校長 統括校長

帽研修

主任教諭任用前研修

主任教諭任用時研修

主幹教諭 主幹教諭 任用時研修

スキルア ップ研修 教育管理職研修

校長職候 補者研修

教育行政研修 (推薦)

教育管理職候補者研修

必修研修

ダ

教科等

教育課題研修

東京都若手教員 育成研修

研修一年次(初任者) 一年次研修 |年次研修

四 年 次 授

業

観

察

験 者 研 修

年

経

(注) 東京教師道場錬成講座は平成22年度を もって募集停止

教職大学院派遣研修

東京教師道場錬成講座

東京教師道場

東京 都 教 員 研 究 生

> 大 学 院派 遣 研 修

教育課題に関する推進者養成研修

養成研究 教員の専門性を高める|

専門性向上研修 I

学習指導、生活指 導、学級経営等に関す る基礎的・基本的な力 を身に付ける。

> (学習指導案の作成、 指導技術等)

専門性向上研修Ⅱ

教科等や今日的な教育 課題について専門的な知 識・技能、内容を習得し、 実践的指導力や若手教員 を育成する力を高める。

> (指導計画・評価計画、 授業改善、教材開発等)

専門性向上研修Ⅲ

習得した知識・技能、内 容を発展させ、実践的な指 導力や課題解決力を一層 高め、他の教員に普及・還 元する力を身に付ける。

(模範授業の実施、

指導事例集の作成等)

専門性向上研修以外の教科等・教育課題研修

○東京都教育実践発表会 ○進学指導のための授業力向上研修 ○夏季集中講座

○中高一貫教育理解研修 ○中高一貫教育校一年次研修 ○理数系教員指導力向上研修

OJTの推進

OJTガイドラインの活用

都教委訪問

教員研修のための講師認定事業

教育課題研究等

- 教育研究普及事業
- 研究活動の促進支援 ・研究会の活性化支援
- ・研究成果の普及支援

自己啓発の支援

授業研究ヘルプデスク

- ・電子メールや電話による相談
- ホームページによるカリキュラム・教材情報の提供

研修室の平日夜間・土曜使用

東京都教育委員会と教職大学院との連携にかかわる協議会による評価

平成22年2月12日

東京都教育委員会と教職大学院との連携にかかわる協議会

東京学芸大学教職大学院

名称 東京学芸大学教職大学院(教育学研究科教育実践創成専攻) 教職大学院開設 平成20年4月 所在地 小金井市貫井北町4-1-1 入学定員30名 在籍者数54名 (都派遣者数...現職教員8名・管理職候補者5名)

「共通カリキュラム」実施状況

1 東京都教育委員会が提示した共通カリキュラムの実施状況

東京学芸大学教職大学院の共通科目と東京都が提示したカリキュラムを照らし合わせると、ほとんどの授業科目において関連付けられており、東京都の共通カリキュラムを位置付けたカリキュラムとなっています。

カリキュラムシラバスには、すべての共通科目において、ストレートマスター・現職教員・管理職候補者、それぞれの段階の到達目標が示されています。

東京都が提示した共通カリキュラム	東京学芸大学教職大学院の授業科目	ストレート	現職	管理職
	(単位数)	マスター	教員	候補者
領域 教育課程の編成に関する領域	或			
(1)学習指導要領の理解				
(2) 各教科等の指導計画の作成	「カリキュラム開発の方法」(4)			
(3)教育課程の編成				
領域 各教科等の実践的な指導方法	法に関する領域			
(1)学習指導案の作成及び改善				
(2)指導方法・指導技術				
(3)児童生徒の学習状況の把握	「授業研究の方法」(4)			
(4)教材の作成と開発				
(5)授業力向上の組織的な取組				
領域生徒指導、教育相談に関する	3領域			
(1)生徒指導(道徳的実践の指導)				
(2)教育相談				
(3)特別活動	「協働による子ども支援」(4)			
(4)キャリア教育				
(5)特別支援教育				
領域学級経営、学校経営に関する	3領域			
(1)集団の把握と学級経営	「学校組織マネジメント」(2)			
(2)保護者との連携	「地域社会との協働による学校運営」(2)			
(3)学校組織	「学校組織マネジメント」			
(4)学校経営				
(5)教育行政	「地域社会との協働による学校運営」			
領域 学校教育と教員の在り方に関	引する領域			
(1)変化する社会と学校教育の役割	「未来の学校教育」(2)			
(2)コミュニケーションスキルの向上	「教師のコンピテンシー」(2)			
(3)教員としての資質向上				
(4)服務				

2 具体的な実施状況

2 共体的は美胞が元	
学部と教職大学院の授業内	授業内容 「ソーシャルスキル」については、学部では2,3例を
容、方法、体制等の違いにつ	紹介する程度です。大学院では9つの例を取り上げ、実際の場面での
いて	注意点、指導方法等も体験的に学んでいます。
	指導方法 学部では一斉授業の講義形式が多いです。大学院は少人数
	で、事例研究、グループ協議、発表等を行っています。
	指導体制 大学院では、領域 についてはティームティーチング
	で指導しています。
教職大学院の授業で学んだこ	ストレートマスターは、児童・生徒の立場になってソーシャルスキ
とについて	ル教育の多くの手法を体験し、教師としてどのように言葉をかける
	か、実際の授業でどのように活用するか学ぶことができています。
	現職教員は、例えば友達とけんかしたときの謝り方を教えるなど自
	分が行ってきた児童の人間関係を育てるための様々な指導が、ソーシ
	ャルスキル教育の手法であることを学び、理論付けられています。
	管理職候補者は、知識として知るだけではなく、実際に体験しなが
	ら学ぶことができるワークショップ形式の研修会の開催の方法を学
	ぶことができています。
教職大学院で学んだことを、	ストレートマスターは、現場での実際の場面を想定して、目の前の
学校の現場でどのように活か	児童・生徒の様子や気持ちに合わせてどのように対応したらいいのか
すかについて	という視点で授業が行われているので、実際に現場で児童・生徒に対
	応するときに生かすことができると考えています。
	現職教員は、児童・生徒への指導方等実践的な内容を学ぶことが多
	く、若い教員が実際に児童・生徒の対応で困っている時に相談にのり、
	一緒に考えて指導・助言できると考えています。
	管理職候補者は、大学院の授業で学んだ内容を研修会として実施し
	たいと考えています。様々な事例を出しながら若手、ベテランを組み
	合わせてOJTが行えるようにしていきたいと考えています。
	大学では、現職教員は授業で使う場面をイメージアップすることが
	でき、ストレートマスターは現職教員がモデルを示すことによってス
	キルアップをすることができると考えています。

3 考察

授業ですぐに使えるスキルなど学校における実践的な授業内容があり、その指導の方法等をストレートマスター、現職教員、管理職候補者が融合して学ぶ場ができています。さらに、教員による指導・助言があり、学びを深めることができています。

授業では現職教員、管理職候補者は自分の経験から事例を提供し、その解決に向けた手立てを 様々に考えていきます。そのアイディアが、教授の専門的な視点からのアドバイスによってより 深まっていくことから、理解を促す効果を生んでいます。

ストレートマスター、現職教員、管理職候補者それぞれの到達目標は明確ですが、参観した授業では、内容や方法にはっきりとした差が見られません。更に効果的に到達目標を達成できるよう工夫する必要があります。

グループの編成等、ストレートマスター、現職教員、管理職候補者が共に学ぶメリットが分かるように更に工夫されることを期待します。

「学校における」実施状況

1 実習カリキュラムの実施状況

1年次の6月から7月まで週1回程度、9月から1月まで週2回程度、実習を行います。2年次は、週3回程度の実習を行います。2年間にわたり同じ連携協力校で実習を行います。実習では、学校における実習で示した実習内容を、共通カリキュラムの5領域に位置付け、計画的に各領域の項目が達成できるように計画されています。

東京都が提示した実習カリキュラム	東京学芸大学教職大学院の実習科目	ストレート
######################################	1 AMOT 3V 53 -1-33	マスター
教育課程に関する総合的な実習	課題発見実習	
教科等の指導に関する総合的な実習	課題研究 ・ と連動させ、共通科目 5	
(1)授業観察の実際	領域について、連携協力校の教育課題を	
(2)学習指導の実際	探るために実習を行う。	
(3)学習の評価	課題達成実習	
生徒指導、教育相談等に関する総合的な実習	課題研究と連動させ、課題解決に向け	
(1)生徒指導、教育相談	各自で構想した提案に基づき実習計画	
(2)特別活動	を立案する。また、連携協力校で長期に	
(3)特別支援教育、キャリア教育	渡って定期的継続的な実践を行い、多様	
学級経営・学校経営に関する総合的な実習	な指導場面に応じて学校の教育課題に	
(1)学級経営	主体的柔軟に取り組む資質能力を培う。	
(2)学校経営		
学校教育と教員の在り方に関する総合的な実習		

2 具体的な実習状況

学部の実習生とは違う、具体	生活指導部に所属し、校外学習で生活指導上問題のある行動をとった生
的な取組内容について	徒の個別指導に携わっています。
	大学院の実習では、学校教育活動の全般にかかわっています。部活
	動の指導などは、生徒とも距離が近く、生徒理解につながっています。
	単発の授業ではなく、単元全体を計画し、テストの作成から評価に
	ついてまで実習しています。
	2年目になると学校行事の計画の段階から参加し、組織の一員とし
	て係を担当しています。
新たに学んだことや身に付い	職員会議では、翌々月の行事予定が出されるので、それに向けて早
たことについて	めの準備や計画をする大切さを学んでいます。また起案の過程を知る
	ことができています。
	先生方と協働で動く体制、先生方が協力して学校を運営していくこ
	とが見え、自分もその一員であるという自覚がもてています。また、
	2年目になると、学校の1年の流れが分かり、言われて動くのではな
	く、自分から動けるようになっています。
教職大学院の実習生を受け入	成果としては、年間を通しての実習なので、職員会議に参加し分掌
れて感じた成果と課題につい	も担当するなど学校のスタッフの一員としての経験から、学校を総合
て	的・全体的に見通して学ぶことができます。特に2年生は、2年間か
	けて育っていく過程が見え、学校にとっても成果になっています。ま
	た、研究授業等で、大学の最先端の研究等を学校の教育活動に活かす
	ことができることや、教授が講師として学校に来てくれていること
	は、大きなメリットです。
	課題は、1年次の実習が1週間に1回であり、授業をまとめて任せ
	課題は、1年次の実習が1週間に1回であり、授業をまとめて任せ

ることもできないので、何をさせたらいいのか、戸惑いも大きかった
ということです。週に2回程度来て欲しいという声がありました。
社会力や課題を自分で考え、解決する力などを身に付けることを期
待しています。また、授業力だけではなく、生徒や保護者等とのコミュ
ニケーション能力や組織として働く力を身に付けてほしいと期待してい
ます。
学部では、指導教官が、実習の目標設定や内容など、連携協力校と
十分にやり取りをするのが難しいです。
大学院では、指導は研究者教員と実務家教員の2人体制で、できる
限り学校に足を運び、教職大学院と連携協力校とが打合せを十分に行し、
実習計画や校内体制を構築しています。課題研究は研究者教員が、週案
の記入や指導案の作成などは実務家教員が指導しています。
生徒からは、先生として認められています。違和感無く教員の中に
入っているので、教員の一スタッフという感じがあります。
「先生が一人増えた」と理解され、手厚く見てもらえると保護者か
らも評判がいです。
教師主導ではなく、生徒の考える場や課題提起の場を大切にしていまし
た。
K J法などの手法を取り入れ、生徒の様々な考えを引き出そうとしていま
した。

3 考察

○ 教職大学院と連携協力校との打合せが密にとられており、実習計画の作成や受け入れる校内体制の構築がしっかりとできています。それにより、教科指導だけでなく、生活指導や学校運営などすべての領域の実習が実施できる機会が保障されています。大学院の担当が研究者教員、実務家教員の2人体制であったことで、週案の記入指導などの実践的な指導を行ったり連携協力校の実態にあった実習の調整が行われたりできています。

学校の教育課題や実習生自身の研究課題を大学院に持ち帰り、解決に向けて教授と話し合ったり自主ゼミ等で取り組んだりした結果をまた連携協力校で実践しており、学びの往還ができています。

○ 学部生とは、やる気や意識に違いが見られ、自主的な取組や自分から学ぼうとする姿勢が見られます。この「教員になるという」強い気持ちやフレッシュで意欲的に取り組む姿勢等の雰囲気が職員にも広がり、他の教職員によい影響を及ぼしています。

週1回の実習では、任せられる授業が設定できなかったり、学校の様子がなかなかつかめなかったりしており、実習の初めは、集中して実習を行いたいという意見がありました。また、曜日が限定されることで、実習内容の偏りやなかなか経験できない教育活動が生じています。

2年目になると週3回程度の実習のほかにも機会があると学校に来ており、熱意を感じていますが、授業との両立が大変な様子も見受けられます。

東京学芸大学の意見や改善の方策

- ・ストレートマスターと現職教員、管理職候補者教員(以下「各学生」という。)が共に学ぶ科目については、本教職大学院の理念でもある「協働の精神」を育成するとともに、課題提示や活動形態の工夫、多様なグループ編成などを通して、各学生に応じた到達目標の達成が図られるように今後とも努めていく。
- ・平成22年度から共通科目の一部、選択科目の多くは、ストレートマスターと現職教員が分かれて履修できるような教育課程の編成や科目時間割の工夫を実施する。

参考資料

平成22年2月12日

1 各大学の実施状況

東京都教育委員会と教職大学院との連携にかかわる協議会

		創価大学	玉川大学	帝京大学	東京学芸大学	早稲田大学	
共通加柱	ı弘実施状況	各	大学のカリキュラムシラバスの中に、	00			
大学	学部	教員の説明や分析から課題を意識化	大学院の共通カリキュラムに結び付〈必 修科目の設定	理論や実践の研究を概論的にレクチ ヤ	教師にとっての必要最低限の概念や方 法論の理解	実践的な授業も行われているが、多 くは理論や事例紹介中心の授業	
の 4±/#		学生たちの議論により課題を明らかに	学部の授業内容の理解の上に授業シ	最新の研究成果等による理論を深め、	教育現場での応用、実践を意識し、省	理論と実践を往還させ、学生が主体的	
学	大学院	し、理論と実践との融合を図り、個々の	ラバスを位置付け、スクールリーダーとし	学校現場の分析等により課題を明確に	察させることにより、教員としての資質向	に学級経営等への理解を深め、実践的	
		教師力向上に結び付ける授業を展開	て実践的内容を中心に授業を展開	することで実践力を高める授業を展開	上を絶えず図る授業を展開	力量を向上させる授業を展開	
(())	ノート	少人数で、多様な授業形態であり、よ	少人数で、先生に質問もしやすく、分か	T・Tで授業が行われ、分かるまで教え	授業内容が学校の実習に直接つなが	学校現場を意識して少人数で体験し	
性 	ターの意見	り理解しやすい。	るまで教えてもらえる。	てもらえる。	っている。	ながら学ぶことができる。	
がは		「学習指導要領」について	「教師論」について	「学校経営」について	「ソーシャルスキル」について	「カウンセリングの基本的スキル」について	
	3 HI	法的根拠の理解が中心	概念論の理解が中心	教育課程論の知識・理解が中心	2,3の例を紹介する程度	ビデオ等による習得	
機	_ <u></u>	意義、基本的性格の理解やカリキュラ ムの作成	多面的な考察による自己の資質能力の 向上	経営ビションの作成により、教員として の職務遂行能力を向上	専門家を講師として活用し、実際の場 面での指導方法を体験的に習得	具体的な場面に絞り込み、ロールプレイによる実践的なスキルを習得	
年 特間]	教育課程が学習指導要領に基づき、 児童の実態を踏まえて学校が主体となって編成されることを学んだ。	単元全体を見通した指導案を作成する 大切さを学んだ。	地域の人材を講師として活用するなど、家庭・地域にも目を向けて教育活動を行っていくことの大切さを学んだ。	ソーシャルスキル教育の具体的な言葉 かけの仕方や授業での活用方法などを 実際に体験しながら学んだ。	実践的なカウンセリングの姿勢と傾聴 のスキルを、日常的な児童・生徒とのか かわりを通してより深く学んだ。	
にの 学授	;	自分が工夫してきた教育課程が、学校	不登校児童への対応などの実践を振り		友達とけんかしたときの謝り方など、今	傾聴するスキルを学び、保護者との面	
│ │ん業	£ 270.40%	改善のために確かに活かせるものであ	返ることによって、様々な視点をもって対		まで自分が行ってきた人間関係を育てる	談時などの今までの自分の聴〈姿勢の	
だを こ 通		ることを理論付けることができた。	応する手法を理論付けることができた。		様々な指導を理論付けることができた。	有効性を理論付けることができた。	
主なった。	, 一管理職 一候補者	管理職として、外部評価を活用するなど、組織的に学校改善を図るための教員への指導方法を学んだ。	管理職として、新任教員に教職につい て指導するとき、様々な視点で考えさせ ることができる指導方法を学んだ。	指導主事として、組織の現状を分析し、学校経営計画の作成に適切な指導・助言ができる方法を学んだ。	指導主事として、実際に体験しながら学 ぶことができるワークショップ形式の研修 会を開催する方法を学んだ。		
<u>Ľ</u>		カリキュラム作りについて学んだこと	特別支援の授業で学んだ理論を実践と	学校経営について学んだことを、組織	目の前の児童・生徒の様子や気持ちに	児童の態度や言葉から気持ちを読み	
リア ど 学	_ ストレート	を、児童の実態に即した教科全体の指	結び付けて、支援を必要とする児童への	の一員として管理職の学校経営計画の	合わせた対応方法を学び、実際の指導	取る方法を学び、上手〈言葉で伝えられ	
シのん	(導計画作りに活かしていく。	対応に活かしていく。	実現に活かしていく。	場面で活かしていく。	ない児童への対応に活かしていく。	
グの内容	教員	学習指導要領の法的根拠を再認識し、指導要領に即した指導の在り方を他の教員にも指導・助言をしていく。	身に付けた授業力や学級経営力を活かし、若手やベテランの先生へ指導・助言をしていく。		児童・生徒への様々な実践的指導方法 について学んだことを活かし、若手教員 の相談に乗り、指導・助言していく。	学校の果たす役割を客観的に分析し たことを活かし、若手教員に学校全体を 見渡す必要性を指導・助言をしていく。	
か 現 す 場 か で	5 答:	多くの指導方法を学んだことを活かし、学校の現状を把握し、効果的な指導・助言をしていく。		学校経営の具体的な実践例を学んだ ことを活かし、言葉一つ一つを考えて、 若手教員への指導・助言を行っていく。	様々な指導の実践例をもとに、若手、 ベテランを組み合わせてOJTが行えるよ	750X 7 XX II E3H \ 75	
		,	ストレートマス	て スター、現職教員、管理職候補者の学び合い。			
終	ソリングを そえての	シラバスの中にストレートマスター、現 職教員、管理職候補者の到達目標を一	ストレートマン	シラバスの中にストレートマスター、現職教員の到達目標を一層明確に位置			
#	総括	層明確に位置付けていく必要がある。	到達目標	付けていく必要がある。			

2 教職大学院を修了した現職教員等の現状

ゴシックは、特に顕著な実践例を表している。

平成20年度派遣した教育管理職候補者15名のうち14名が指導主事として任用。現職教員18名のうち、在学中に6名が教育管理職選考に、8名が主幹教諭・主任教諭選考に合格し、昇任している。 現職教員の所属校長からは、「企画力、判断力があり、教員全体を引っ張っている」「学校運営を担う人材として、組織を動かす資質・能力を発揮している。大学院に行った価値は十分にある」などの声がある。 指導主事の所属長からは、「教職大学院の経験を活かし、意欲的に職務を遂行している」「行政職として、企画・立案や連絡・調整できる資質・能力を発揮している」という声がある。

3 全体を通しての成果及び課題

「共通カリキュラム」の実施における教職大学院共通の成果

各大学の共通科目は、東京都が提示したカリキュラムを位置付け、実施している。

多くの大学では、ストレートマスター、現職教員、管理職候補者それぞれの到達目標が明確に設定された授業が行われている。

ストレートマスターが現職教員、管理職候補者から指導・助言を受けたり、話合いでお互いに意見を交換したりして、様々な気付き合い、学び合いが行われており、互いによい刺激になっている。

「共通カリキュラム」の実施における教職大学院共通の課題

ストレートマスター、現職教員、管理職候補者それぞれの到達目標に応じた授業内容や方法をより工夫していく必要がある。

- ・ ストレートマスターは、学部段階で学んだ内容を踏まえ、通常の学部段階では身に付けることができない専門的知識・技能を学べるようにすること。
- ・ 現職教員には、既に教員として7年以上の経験をしていることを踏まえ、勤務しながらでは身に付けることが難しい専門的知識・技能の習得を位置付けること。
- ・ 管理職候補者には、指導主事、学校の経営者としての活躍が期待される管理職候補者であることを踏まえ、施策立 案能力や指導・助言力の向上を位置付けること。

参考資料

平成22年2月12日

1 各大学の実施状況

東京都教育委員会と教職大学院との連携にかかわる協議会

	創価大学		玉川大学		帝京大学		東京学芸大学		早稲田大学		
学校における実	実習の実施状況 各大学の実習カリキュラムに、東京都が「学校における実習」で示した 5 領域の実習内容を位置付け、各領域の項目が達成で			目が達成できるように計画的に	実施してい	1る。					
実習の実施状況 (10単位)		1 年次 後期	【通年】週1回程度の実習 (約20日) 【集中】2週間程度の実習を 2回 (約20日)	1 年次 秋学期	【集中】5週間の実習 (小学校25日間) 【集中】3週間の実習 (小学校15日間)	1年次	【集中】2週間の実習(10日間) 【集中】3週間の実習(15日間) 【通年】週1回程度の実習 (10日間)	1年次 6~7月 1年次 9~1月	【通年】週1回程度の実習 (7日間) 【通年】週2回程度の実習 (33日間)	1 年次 5~2 月 1 年次 9月中心	【通年】週1回程度の実習 (10日以上) 【集中】25日以上の実習
		2 年次 前期	【通年】週1回程度の実習 (約15日) 【集中】1週間程度の実習を 1回 (約5日)	2 年次	【集中】2週間の実習 (中学校等の異校種10日間)	2年次	【通年】週1回程度の実習 若しくは 【集中】課題に応じて(15日間)	2 年次	【通年】週3回程度の実習 (30日間)	2 年次	【集中】15日以上の実習 若しくは、 【通年】週1回程度の実習 (15日以上)
連携協力	力校の数	小学校 2	!3 校	小学校 2	校、中学校 1 校	小学校	9校、中学校3校	小学校 1 都立学校	9 校、中学校 1 1 校、 2 校	小学校 1 5 都立学校 1	5 校、中学校 2 6 校、 1 2 校
ストレ	学部の実習 との違い		のホームページの製作など、広報の 取組に携わった。		対応や連絡帳の返事など具体的な 対応を経験できた。		教育委員会の研究会の指導案作成か 時の授業までTTとして携わった。		経習で、生活指導上問題のある行動 ニ生徒の個別指導に携わった。		穏等部に所属し、生徒への面接指 計画立案に携った。
ートマスター	学んだこと 身に付いた こと	方など	を必要とする児童への言葉のかけ を知り、どの児童にも理解できる指 し方などを学んでいる。	教員と	員の働く姿勢を見ることにより、 しての立ち振る舞いや組織の一員 資質や能力を身に付けている。		材研究を基にした発問や資料活用のなど具体的な指導方法等について学いる。		議等への参加により、行事予定に Pめの準備や計画の大切さを学ん		に参加し、生徒理解と個に応じた 方を具体的に学んでいる。
主なヒアリングの連携協力校管理	連携協力校 から見た 成果と課題	来るこ 連携 の変化	や実践力がある実習生が継続して とで学校の力となっている。 協力校からは「週に1回では、子供 を理解した指導ができないので、週 程度来て欲しい」という声がある。	り、現 連携 て実習	員と同じような仕事を任せてお場での経験が大変効果的である。 場での経験が大変効果的である。 協力校からは「2年次にも継続しし、児童理解を深めたり校務分掌 したりして欲しい」という声があ	題解 る。 連 られ	別支援教育の充実等連携協力校の課 決に、大学が積極的にかかわってい 携協力校からは「週1回では、任せ る校務分掌が限られるため、週に2 度来て欲しい」という声がある。	して学校 連携協 た教科指	を通した実習により、組織の一員と を全体を見ることができている。 別力校からは「週1回では、継続し はが難しいので、週に2回程度来 り」という声がある。	実施され 連携協 門性を高	と担当教員による細かな指導が 、生徒、保護者にも好評である。 品力校からは「実習生の教科の専 品める指導も大学で充実させて欲 いう声がある。
内 職 窓	修了時に期 待される力	につい	任のような経験をし、学級経営全般 ての指導力を身に付け、即戦力とし が期待される。	力や事	担任として求められる、学級経営 務処理能力を身に付け、即戦力と 力が期待される。	経営	科指導だけでなく、生活指導や学級 力を身に付け、1人で担任を任せら 力が期待される。	ン能力や	b保護者等とのコミュニケーショ b組織の一員として働く力を身に D戦力としての力が期待される。)1年間を見通す力や生徒を理解 身に付け、即戦力としての力が期 。
大学	大学による 指導体制	1 回程	家教員を入れた3人体制を組み、週度の訪問を通して連携協力校と連を行い、実習に対する共通理解を図る。	会を設 1 回程	協力校と大学、学生で協議する機 定したり、実習の状況に応じて週 度訪問したりして、連携した指導 くりをしている。	制を と し、 摂	人の教員で2人の学生を担当する体 とり、必要に応じて連携協力校を訪問 受業観察や指導助言、ポートフォリオ ば、活用を行っている。	し、教職	家教員と研究者教員の2人で担当 大学院と連携協力校とが打ち合わ かに行い、実習計画や校内体制を構いる。	習 で 2 連絡調整	対員が、実習 で4回以上、実 2回以上訪問し、連携協力校と を行い、相談や情報提供、実習 頼関係づくりを図っている。
)実施に :って	都の 協力校 習を行	示した実習基本計画を活用し、連携 と打合せを十分に行い、計画的に実 っている。	大学 協力校 画的な	独自のチェックシートにより連携 の実習担当教員の指導を受け、計 実習を行っている。	都的画的	の示した実習基本計画を活用し、計 に実習を行っている。	画的に第	₹した実習基本計画を活用し、連携 €習を行っている。		·
	観察した の様子	かそう 想定	の気持ちをつかみ、発言を十分に活 としていた。 と外の児童の発言への対応に苦慮す があった。	囲気で 他の	たりとした話し方、落ち着いた雰 、児童への対応に温かさがあった。 先行事例を取り入れて授業を行っ 児童に考えさせる時間が短かった。	夫し、 生徒	徒が興味・関心をもつよう資料を工 教材機器も効果的に活用していた。 まに理解させようと丁寧に説明していた 徒の活動する時間が不足していた。	課題提起 意欲的	E導ではなく、生徒の考える場や 2の場を大切にしていた。 りにKJ法などの手法を取り入れ 、十分に活用しきれなかった。	など、生 生徒た	要する生徒にもよく声をかける 徒への対応力の高さが伺えた。 :ちの意見をより多く取り入れよいたが、整理しきれなかった。

2 全体を通しての成果及び課題

ゴシックは、特に顕著な実践例を表している。

教職大学院共通の成果 教職大学院共通の課題 学部段階の教育実習生とは違い、教職大学院生は、教員になるという強い志や課題意識を 実習の目標を十分に達成させるために、実習時期や期間、内容等の一層の工夫が望まれる。 もっており、積極的に学級経営や様々な校務分掌に関わるなど、即戦力として期待ができる。 <週1回の実習のメリット> 若手の教員が刺激を受けて成長したり、若手教員を育成する教員の指導力の向上につなが 長期にわたって実習を行うことができ、年間を通した学校教育活動を理解することができる。 ったりするなど連携協力校にとっても、よい効果をもたらしている。 課題追究ができ、実習を通して検証するなど実践と理論の融合を図ることができる。 大学の教員が、専門性や研究成果を活かし、連携協力校で講師を務めるなど、校内研修の <集中実習のメリット> 充実に役立っている。 児童・生徒の日々の変化に応じ、継続した指導を行うことができる。 授業では、一単元すべてを指導でき、校務分掌等も多く経験することができる。 実習基本計画の意義は、作成した計画を基に大学と連携協力校との間で十分にやり取りをすることで、実習の内容や方法につい て共通理解を図ることである。都が示した「実習計画作成手順」に基づき、大学と連携協力校の間で、事前の十分な打合せが行わ れることが望まれる。

平成23年度 連携協議会委員による教職大学院及び連携協力校訪問報告

平成24年3月14日 東京都教職員研修センター

		創価大学	玉川大学	帝京大学	東京学芸大学	早稲田大学
大学	学部	○教員の説明や分析から課題を意識化	○大学院の共通科目に結び付く必修科目の設定	○理論や実践の研究を概論的に提示	○教師にとっての必要最小限の概念や方法論の理 解	○実践的な授業も行われているが、多くは理論や事例紹介中心の授業○理論と実践を往還させ、学生が主体的に学級経
が特徴	大学院	○学生たちの議論により課題を明らかにし、理論と 実践との融合を図り、個々の教師力向上に結び 付ける授業を展開	○学部の授業内容の理解の上に授業シラバスを位置 付け、スクールリーダーとして実践的内容を中心に 授業を展開	○最新の研究成果等による理論を深め、学校現場 の分析等により課題を明確にすることで実践力を 高める授業を展開	○教育現場での応用、実践を意識し、省察させること により、教員としての資質向上を絶えず図る授業を 展開	○理論と実践を往還させ、学生が主体的に学級経営等への理解を深め、実践的力量を向上させる授業を展開
	大学院	「特別支援教育の現状と課題」	「国語科・社会科指導の計画・実践・評価」	「創意ある教育課程の作成と評価」	「授業研究の方法」	「教員の社会的役割と職業倫理」
	車携協力校	立川市立第三小学校 道徳:自分の役割とは「キャプテンとして」	杉並区立和田小学校 算数:わり算と分数	国分寺市立第八小学校 道徳:節度ある生活「自分の行動をよく考えよう1」	昭島市立瑞雲中学校 社会:地理(九州地方) 地誌	都立板橋有徳高等学校 英語 I A Mug Is Not a Cup
参観授業参観シートより連携協議会委員の	大学院	○グループ分けを工夫することで、同一の授業でも、学習内容や到達目標が立場別に設定でき、実践面も補完されていた。○今回の講義が、実習においてどのようにフィードバックされるかまでプランニングされると、さらに理論と実践が結び付く。	○学部卒と現職とが共同して実践的な内容を学ぶことができている。○模擬授業において、学部卒と現職との到達目標の違いがより明確に示されるとよい。	○管候補は指導主事の立場から、現職は副校長・ 教務主任の立場から調査・発表をさせ、学習内 容の違いを明確にしている。○指導主事としてどのように助言するかなど、具体 的に指導する必要がある。	○子供の動きがよく見える「体育」の授業にスポットを 当てた授業で、他の教科の授業を考える上でも大変有効である。○今後、現職教員や管候補の経験を生かしながら授業を工夫すると、さらに院生の理論・実践面での力が付く。	○道徳の指導案を基に、今日の子供の思考の構造を、教育社会学の様々な視点から解明しようとした質の高い授業である。 ○小・中・高の違いや子供の反応など、校種の違いを踏まえた工夫がなされていた。理論的な裏付けを強め、「違い」を整理する必要がある。
	美我 八 云 夭 女 三 三	○児童への対応や授業設計等の基本的な内容が身に付いている。○授業実践が十分ではない。	 ○実習を10週間連続で実施しているが、通年実習との比較・検証が必要である。 ○基本的なことは身に付いており、子供への言葉掛けを工夫しようとしている姿勢は評価できる。 ○大学院における研究(理論)と実践との融合を進めて、理論に裏付けられた実践力を育成する必要がある。 ○子供への言葉掛けをしようとしている姿勢が評価できる。教科研究をより一層、深める必要がある。 	 勢・意欲は感じられた。 学校の戦力として成長しつつあることは確認できたが、大学での研究の成果を十分に生かすことが必要である。 自らの研究テーマと関連させて、学部段階のとき以上に、自分自身で教科の1単元を通した指導計画を立てられるようにする必要がある。 	○指示の出し方、声の大きさ等の基本は身に付いているが、教科指導力の向上が必須である。○理論と実践の融合について、大学院で研究していることと学校での実習への生かし方などが明確でない。	いるが、その成果について大学院及び連携協力 校双方の検証がほしい。 ○授業で、指導案通りにいかない局面で柔軟に対 処できていた。 ○教師主導型ではなく、教職大学院で学ぶ、対話 型の授業展開の工夫が必要である。
ことができない内容	部 学部 学部 新卒学生	 ○学部段階の授業よりも現場での実践が強く意識されており、ICT機器の活用やロールプレイング、いじめや不登校、発達障害の児童に対する発展的な事例研究を通じて院での学びと現場での実践を結ぶことができる。 ○学校現場での経験が豊富な人と共に学び合うことができる。 ○学部では指導案を作成して終わりだが、大学院では指導案の検討ができる。 	○授業の内容が一方的な講義形式ではなく、少人数で協議を行い、実践に結び付けていく形式であり、学びが深まる。○実習回数が異なり、授業だけでなく学校現場の様々な場面で関わることができる。○現職教員と共に授業作りが学べるため、実践的な指導が深められる。	 ○学部の実習では授業づくりが中心だが、院では 視野を広げて学級・学年をみることができる。 ○年間を通して実習を行うことで、授業で学んだ理 論が実習校で生かせる他、課題を次の実習で改善することができる。 ○講義による知識習得ではなく、グループ協議や発表形式で取り組める。また、自立支援学校などの様々な施設訪問を通して学ぶことができる。 	 ○校務分掌、服務などは学部段階では触れられなかった内容であり、将来自分が就く職に対する知識が深まり、勤務後のイメージを具体的に抱けるようになった。 ○体育の研究授業を実際に参観したり、授業のビデオを観たりして、院生同士で討論したことが学びにつながった。特に、現職と意見交換を行えるため、学部段階にはない視点が得られた。 	 ○学部の実習と大きな違いは、授業で学んだ理論の視点をもって実習に臨めることである。また、授業では現職教員と一緒に学ぶことができ、具体的な実践例を理論と結び付けて学ぶことができる。 ○学校臨床実習では、授業で学んだ理論を生かした教材・教具の開発と研究を行っている。また、実践の中で生じた課題を教授から指導を受けることができる。
協議	学部 ② 新卒学生 学	○発話分析や授業記録に基づく分析をとおしてPD CAサイクルを体験することにより、授業分析の方 法や、授業改善のプロセスを身に付けることがで きた。	○現職教員との学びを通して、学校現場の重要性を 認識した。○現職教員から直接話を聞くことにより、実際の授業 における発話や発問方法、児童・生徒への声掛け など、具体的な工夫の仕方を学んだ。	○授業改善のために、授業を振り返る方法と授業分析の方法を学んだ。 ○学校の生活指導や授業実践に活用できるカウンセリングの理論や、児童全員の学びに焦点を置いた授業づくりの意識が身に付いた。	 ○複数の服務事故の事例を通して、子供の命・安心・安全を委ねられている責任を重く受け止めた。また、管理職への「ホウ・レン・ソウ」の重要性を学んだ。 ○秋学期にグループで取り組んだ「カリキュラムの開発」を通して、組織の一員としての在り方を学んだ。 	○大学のカリキュラムの特色が、自己改善力、人間力、社会的連携能力の開発であり、自己の経験を理論的に実践と結び付けることができるようになった。○ 現職教員との学びの中で、教師の役割を明確にすることができるようになった。
議会シートより(主な意見)だ内容及び身に付	为 容 及	など、より客観的で多様な視点から課題を捉える ことができるようになった。 ○短時間で考えをまとめて話すプレゼンテーション 能力が身に付いた。	○授業を通して、より専門的なことや理論について学ぶきっかけを得ることができた。○自分自身の指導観に立ち戻り、教科としての専門性を意識して学んでいる。○授業を見る視点が変わった。	者双方の立場を経験することから、それぞれの立場の考えを客観的に捉えられる。 ○これまでの取組を振返り、改めて評価を活用したPDCAの重要性を認識した。	○学部新卒学生との学びから、初任者としてどのような力を身に付ければよいのかという視点をもつことができるようになった。○人材育成に関して、経験だけでなく根拠となるものを示して、具体的に指導する重要性を認識することができた。	○字校の課題を想定し、カリキュフムの中で、どの科目を通して身に付けることができるのか認識することで、理論と実践を融合させることができる。
	学部 新卒学生	○プレゼンテーションやディスカッションで学んだことを活用し、学校での円滑な人間関係構築に役立てたい。○理論と実践を融合する姿勢を堅持し、研修等で学ぶことを常に往還させながら自身の資質を高めていく。	○教材研究に基づく、授業作りのノウハウを活用して、より良い授業実践を行っていく。○大学院で学んだ理論と実践を融合していく際に、現場の教員の経験を聞きながら、学びをより深めていく。	○情報教育の必要性を学んだことにより、授業でIC Tを効果的に活用してより良い授業を提供したい。○学校組織をより現実的に見られるようになったことや、実習で自分の課題が明確になった。4月からの学級経営をより具体的にイメージできる。		付ける。 ○授業等で得た知識や経験を生かして、即戦力と なる教員を目指す。
③成果の活用方法	現職教員· 管理職候 補者	○教育活動を、個々の教員の取組という視点から、 学校全体の取組として考えられるようになった。 組織的な取組の推進に努めたい。○学んだ理論を一般化し、現場に役立てる。○授業を通して学んだ助言支援という手法を現場での人材育成に活用する。	○地域や保護者の視点も取り入れて授業を再考したい。○学部新卒学生の実態や課題を整理し、初任者研修の指導・助言に活かしたい。	 ○特別支援コーディネータとして、同僚職員に根拠を明確にして話すことができ、若手教員にも理論面での指導が可能となる。また、学校に具体的な支援策を提示すことができる。 ○学校で取り組んできた実践が、理論面でも強化され強みとなった。今後、指導主事として学校での指導・助言に活用する。 	学びをしていく。	○学部新卒学生との学びを生かし、若手教員の人材育成の力を高めていきたい。○研究・研修の必要性を認識したことで、学校の中のミドルリーダーとしての役割を果たしていく。

平成22年度 教職大学院修了者に関する調査報告

平成24年3月14日 東京都教職員研修センター

1 調査対象

- ・教職大学院を修了した平成22年度新規採用教員
- 平成22年度派遣現職教員
- · 平成 2 2 年度派遣管理職候補者

2 調査時期及び方法

- · 平成 2 3 年 1 0 月 ~ 1 2 月
- ・本人及び所属長へ質問紙による調査

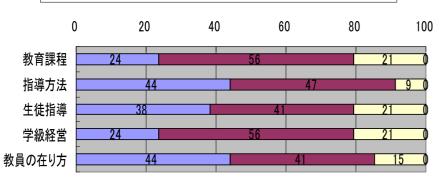
3 調査項目

教職大学院での学びの活用方法

ストレートマスター 34人

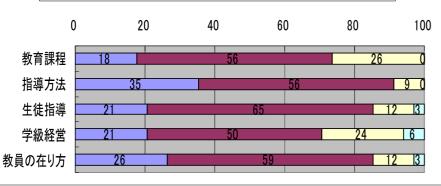
ストレートマスター 修了者本人

■ A: 学びが生かされている ■ B: 学びがある程度生かされている □ C: 学びがそれ程生かされていない □ D: 学びが生かされていない



ストレートマスター所属長

■ A: 学びが生かされている ■ B: 学びがある程度生かされている □ C: 学びがそれ程生かされていない □ D: 学びが生かされていない



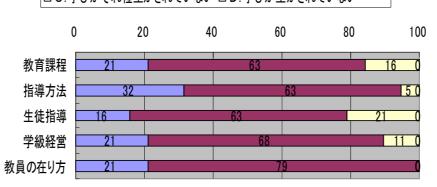
<所属長からの主な意見>

- ○ⅠCT研究推進校として研究の推進に寄与
- ○臨床実習により学校現場の状況を深く理解し、職務を遂行
- ○一定水準の授業力の習得
- ○課題研究「算数科」での研究内容を校内研究においても活用
- ○研究への意欲が高く、今後、日々の実践を積み重ね、理論と 具体的な指導が結び付くことへ期待
- ○生徒の課題に対応した、指導方法を身に付け実践
- △児童を理解するときに、理論ではなく児童の側に寄り添った 理解をすることが必要
- △社会性や具体的な対応力を身に付けさせておくことが必要

現職教員 19人

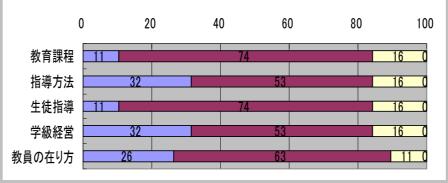
現職教員 修了者本人

■ A: 学びが生かされている ■ B: 学びがある程度生かされている □ C: 学びがそれ程生かされていない □ D: 学びが生かされていない



現職教員 所属長

■ A: 学びが生かされている ■ B: 学びがある程度生かされている □ C: 学びがそれ程生かされていない □ D: 学びが生かされていない



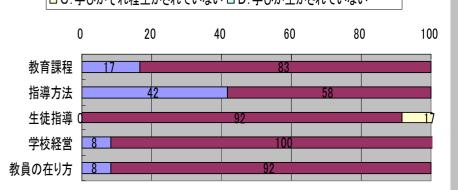
<所属長からの主な意見>

- ○研修会の講師として様々な視点で若手教員、ベテラン教員を 指導
- ○大学との連携プロジェクトの実践者として、継続研究を実施
- ○校内の若手教員対象の研究内容の研修会や地区の研究会 の講師
- ○特別支援教育コーディネーターとして、委員会のまとめと 情報提供
- ○専門とする教科に関して、校内や地区へ還元
- △全ての教科等に関する専門的な知識を、若手教員への指導 等に活用することが必要

管理職候補者 13人

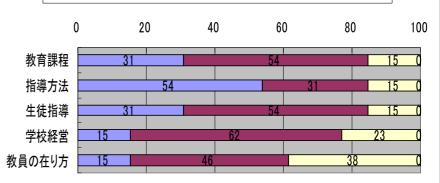
管理職候補者 修了者本人

■ A: 学びが生かされている ■ B: 学びがある程度生かされている □ C: 学びがそれ程生かされていない □ D: 学びが生かされていない



管理職候補者 所属長

■ A: 学びが生かされている ■ B: 学びがある程度生かされている □ C: 学びがそれ程生かされていない □ D: 学びが生かされていない



<所属長からの主な意見>

- ○各学校に対し、学習指導要領等の根拠を明確にした指導助言 を実施
- ○教育委員会主催の各種の研修を通して、若手教員の指導・育 成に貢献
- ○日常業務として、区内各校・園を訪問し、若手教員の授業観察、指導助言を計画的に実施
- ○保有する専門性を生かし、情報収集や資料作成・資料提供等 の面で大いに貢献
- △研究成果について、専門的な知見のさらなる伸展が必要